

令和3年度

下水道事業会計予算書

京都府京丹後市

令和3年度京丹後市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度京丹後市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口	28,500人	
(2) 年間排水処理水量	3,504,000m ³	
(3) 一日平均排水処理水量	9,600m ³	
(4) 主要な建設改良事業	管渠整備事業費	1,589,310千円
	管渠改良事業費	51,100千円
	ポンプ場改良事業費	52,800千円
	処理場改良事業費	98,200千円
	浄化槽整備事業費	129,030千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、下水道事業費用の営業外費用中、支払利息及び企業債取扱諸費 350,579千円の財源に充てるため、企業債（資本費平準化債（未利用施設の支払利息））158,000千円を借り入れる。

収 入

第1款 下水道事業収益	2,437,950千円
第1項 営業収益	559,797千円
第2項 営業外収益	1,878,153千円

支 出

第1款 下水道事業費用	2,644,051千円
第1項 営業費用	2,280,012千円
第2項 営業外費用	351,539千円
第4項 予備費	12,500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 649,837千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 109,208千円、引継金等 721千円、過年度分損益勘定留保資金 273,713千円、当年度分損益勘定留保資金 266,195千円で補てんするものとする。）

収 入

第1款 資本的収入	2,808,996千円
第1項 負担金	99,267千円
第2項 企業債	1,755,000千円
第3項 補助金	581,429千円
第4項 出資金	373,300千円

支 出	
第1款 資本的支出	3,458,833千円
第1項 建設改良費	1,992,741千円
第2項 企業債償還金	1,466,092千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額		起債の方法	利 率	償還の方法
建設改良事業	1,394,000千円	証券発行の方法によって起債する場合、発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を加算した額	証書借入 又は 証券発行 (ただし、証券発行の方法においては、発行価格は額面金額100円につき98円50銭以上とする。)	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後において、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
下水道事業債(特別措置分)	27,500千円				
資本費平準化債	333,500千円				

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出第1款下水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用
- (2) 資本的支出第1款資本的支出のうち、第1項建設改良費、第2項企業債償還金に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 105,051千円

(他会計からの補助金)

第9条 高資本費対策、分流式下水道等に要する経費、企業債償還利息及び施設維持管理費等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,026,700千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、19,853千円と定める。

令和3年2月25日提出

京丹後市長 中山 泰

令和3年度京丹後市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

1 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収益			2,437,950	
	1 営業収益		559,797	
		1 下水道使用料	559,497	下水道使用料
		2 その他営業収益	300	手数料
	2 営業外収益		1,878,153	
		3 他会計補助金	1,026,700	一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	781,539	受益者負担金、補助金、受贈財産評価額
		6 雑収益	714	延滞金 外
7 消費税及び地方消費税還付金		69,200	消費税及び地方消費税還付金	

2 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費用			2,644,051	
	1 営業費用		2,280,012	
		1 管渠費	120,093	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	44,592	中継ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処理場費	443,968	処理場の維持管理に要する費用
		4 浄化槽費	172,923	浄化槽の維持管理に要する費用
		5 水洗化普及費	7,128	水洗化の推進に要する費用
		6 業務費	18,265	使用料の調定、収納及び検針に係る業務に要する費用
		7 総係費	28,565	資産管理、事業活動全般に関する費用
		8 減価償却費	1,423,465	固定資産の減価償却費
	9 資産減耗費	21,013	固定資産の除去損	
	2 営業外費用		351,539	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	350,579	企業債利息、一時借入金利息
		2 雑支出	960	過年度損益修正損
	4 予備費		12,500	
1 予備費		12,500		

資本的収入及び支出

1 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			2,808,996	
	1 負担金		99,267	
		1 受益者負担金	99,267	受益者分担金、増嵩経費負担金
	2 企業債		1,755,000	
		1 企業債	1,755,000	下水道事業債、資本費平準化債
	3 補助金		581,429	
		1 国庫補助金	576,091	社会資本整備総合交付金、循環型社会形成推進交付金
		2 府補助金	5,338	生活排水処理対策費補助金
4 出資金		373,300		
	1 他会計出資金	373,300	一般会計出資金	

2 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3,458,833	
	1 建設改良費		1,992,741	
		1 事務費	66,888	建設改良事業に要する事務費
		2 固定資産取得費	5,413	メーター、備品
		3 管渠整備事業費	1,589,310	管渠の整備
		4 管渠改良事業費	51,100	管渠の改良・更新
		6 ポンプ場改良事業費	52,800	中継ポンプ場の改良・更新
		8 処理場改良事業費	98,200	処理場の改良・更新
		9 浄化槽整備事業費	129,030	浄化槽の設置
	2 企業債償還金		1,466,092	
1 企業債償還金		1,466,092	企業債償還元金	

令和3年度京丹後市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 304,587,164
減価償却費	1,423,465,000
固定資産除却費	21,014,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,392,000
長期前受金戻入額	△ 778,345,083
支払利息及び企業債取扱諸費	350,567,000
受取利息・配当金	0
固定資産売却益(損)	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 68,434,994
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 621,184
前払費用の増減額	0
前払金の増減額	47,834,000
未払金の増減額 (△は減少)	13,229,833
前受金の増減額	△ 19,445,500
預り金の増減額	0
小計	<u>683,283,908</u>
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	<u>△ 350,567,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>332,716,908</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 2,373,566,563
有形固定資産の売却による収入	0
負担金による収入	99,257,910
補助金による収入	802,561,000
国庫補助金等圧縮記帳	△ 77,766,739
補償金による収入	0
補助金の返還	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,549,514,392</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	0
短期借入金返済による支出	△ 28,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,304,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,466,092,000
他会計からの出資による収入	373,300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,183,208,000</u>
資金に係る換算差額	0
資金増加額 (又は減少額)	<u>△ 33,589,484</u>
資金期首残高	<u>206,941,833</u>
資金期末残高	<u><u>173,352,349</u></u>

給与費明細書

1 総括

(単位：人、千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(9)	6 (2)	3,753	19,805	17,837	41,395	8,228	49,623
	資本勘定支弁職員		6		23,240	23,471	46,711	8,717	55,428
	合 計	(9)	12 (2)	3,753	43,045	41,308	88,106	16,945	105,051
前 年 度	損益勘定支弁職員	(9)	11 (2)	4,104	43,305	44,950	92,359	17,966	110,325
	資本勘定支弁職員		4		14,523	14,032	28,555	5,702	34,257
	合 計	(9)	15 (2)	4,104	57,828	58,982	120,914	23,668	144,582
比 較	損益勘定支弁職員	(0)	△ 5 (0)	△ 351	△ 23,500	△ 27,113	△ 50,964	△ 9,738	△ 60,702
	資本勘定支弁職員		2		8,717	9,439	18,156	3,015	21,171
	合 計	(0)	△ 3 (0)	△ 351	△ 14,783	△ 17,674	△ 32,808	△ 6,723	△ 39,531

※ 特別職()内は非常勤特別職員

一般職()内は短時間勤務職員(外書き)

手 当 等 の 内 訳	区 分	初任給調整手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外・休日勤務手当	夜間勤務手当
	本年度		2,574	336	1,536			10,846	
	前年度		3,006	1,182	1,965			9,556	
	比 較		△ 432	△ 846	△ 429			1,290	
手 当 等 の 内 訳	区 分	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当(負担金)	計
	本年度		351		10,841	7,536	1,690	5,598	41,308
	前年度		1,199		18,978	13,674	1,900	7,522	58,982
	比 較		△ 848		△ 8,137	△ 6,138	△ 210	△ 1,924	△ 17,674

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				共済費	合 計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当等	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(9)	6	180	19,805	17,108	37,093	7,495	44,588
	資本勘定支弁職員		6		23,240	23,471	46,711	8,717	55,428
	合 計	(9)	12	180	43,045	40,579	83,804	16,212	100,016
前 年 度	損益勘定支弁職員	(9)	11	180	43,305	44,438	87,923	17,232	105,155
	資本勘定支弁職員		4		14,523	14,032	28,555	5,702	34,257
	合 計	(9)	15	180	57,828	58,470	116,478	22,934	139,412
比 較	損益勘定支弁職員	(0)	△5	0	△23,500	△27,330	△50,830	△9,737	△60,567
	資本勘定支弁職員		2		8,717	9,439	18,156	3,015	21,171
	合 計	(0)	△3	0	△14,783	△17,891	△32,674	△6,722	△39,396

※ 特別職()内は非常勤特別職員

手 当 等 の 内 訳	区 分	初任給調整手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外・休日勤務手当	夜間勤務手当
	本年度		2,574	336	1,536			10,846	
	前年度		3,006	1,182	1,965			9,556	
	比 較		△432	△846	△429			1,290	
	区 分	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当(負担金)	計
	本年度		351		10,112	7,536	1,690	5,598	40,579
	前年度		1,199		18,466	13,674	1,900	7,522	58,470
比 較		△848		△8,354	△6,138	△210	△1,924	△17,891	

イ 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				共済費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当等	計		
本年度	損益勘定支弁職員	(2)	3,573		729	4,302	733	5,035
前年度	損益勘定支弁職員	(2)	3,924		512	4,436	734	5,170
比 較	損益勘定支弁職員	(0)	△351		217	△134	△1	△135

※ 一般職()内は短時間勤務職員(外書き)

手 当 等 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外・休日 勤務手当	夜間勤務 手 当	宿日直 手 当	期末手当	退職手当 (負担金)	計
	本年度							729		729
	前年度							512		512
	比 較							217		217

2 給料及び手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由内訳	説 明	備 考
給 料	△14,783	給与改定に伴う 増減分	0	
		昇給に伴う増加 分	397	
		その他の増減分	△15,180	退職、採用、異動等による増減分
手 当 等	△17,674	制度改正に伴う 増減分	△141	期末手当の減 △0.05月
		その他の増減分	△17,533	退職、採用、異動等による増減分

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人あたり給与

(単位：円)

区 分		事務・技術職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	300,707
	平均給与月額	396,998
	平均年齢	42.1歳
令和2年1月1日現在	平均給料月額	—
	平均給与月額	—
	平均年齢	—

※ 令和2年4月1日付で公営企業会計への移行のため令和2年1月1日現在はなし。

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		行政職
高 校 卒	150,600	150,600
短 大 卒	163,100	163,100
大 学 卒	182,200	182,200

(令和3年4月1日現在)

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	事務・技術職		
	級	職員数	構成比
令和3年1月1日現在	1級	1	6.7
	2級	2	13.3
	3級	8	53.3
	4級	3	20.0
	5級	1	6.7
	6級		
	7級		
	計	15	100
令和2年1月1日現在	1級	—	—
	2級	—	—
	3級	—	—
	4級	—	—
	5級	—	—
	6級	—	—
	7級	—	—
	計	—	—

(級別の基準となる職務内容)

職務の級	事務・技術職
1級	定型的な業務を行う職務
2級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3級	(1)主任の職務 (2)高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
4級	(1)課長補佐の職務 (2)係長の職務 (3)特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
5級	(1)課長の職務 (2)困難な業務を行う職務
6級	(1)次長の職務 (2)重要な業務を行う職務
7級	(1)部長の職務 (2)特に重要な業務を行う職務

(令和3年1月1日現在)

(4) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

令和3年度京丹後市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地		1,695,884,711
イ	建 物	2,432,257,892	
	減価償却累計額	<u>△157,005,858</u>	2,275,252,034
ウ	構 築 物	34,239,380,703	
	減価償却累計額	<u>△1,763,585,374</u>	32,475,795,329
エ	機 械 及 び 装 置	5,106,200,880	
	減価償却累計額	<u>△893,536,347</u>	4,212,664,533
オ	車 両 運 搬 具	512,173	
	減価償却累計額	<u>△342,534</u>	169,639
カ	工 具 器 具 及 び 備 品	1,707,847	
	減価償却累計額	<u>△574,678</u>	1,133,169
キ	建 設 仮 勘 定		<u>571,811,038</u>

有形固定資産合計 41,232,710,453

固定資産合計 41,232,710,453

2 流 動 資 産

(1)	現 金 預 金		173,352,349
(2)	未 収 金	211,445,729	
	貸倒引当金	<u>△3,488,670</u>	207,957,059
(3)	貯 蔵 品		3,908,543
(4)	前 払 金		0
(5)	その他流動資産		<u>0</u>

流動資産合計 385,217,951

資 産 合 計 41,617,928,404

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>22,955,048,215</u>
	企業債合計		22,955,048,215
(2)	引 当 金		0
(3)	その他固定負債		<u>0</u>

固定負債合計 22,955,048,215

4 流 動 負 債

(1)	一 時 借 入 金		0
(2)	企 業 債		
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,514,488,374</u>	
	企業債合計		1,514,488,374

(3) 未払金		65,660,700
(4) 前受金		0
(5) 引当金		
ア 賞与引当金	6,045,000	
イ 法定福利費引当金	1,153,000	
引当金合計	<u>7,198,000</u>	
(6) その他流動負債		<u>500,000</u>
流動負債合計		1,587,847,074

5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
ア 受益者負担金	900,711,946	
イ 補助金	17,466,801,120	
ウ 受贈財産評価額	1,144,156,556	
エ 工事負担金	0	
長期前受金合計	<u>19,511,669,622</u>	
(2) 収益化累計額		
ア 受益者負担金	△233,640,506	
イ 補助金	△1,158,388,104	
ウ 受贈財産評価額	△144,177,581	
エ 工事負担金	0	
収益化累計額合計	<u>△1,536,206,191</u>	
繰延収益合計		<u>17,975,463,431</u>
負債合計		42,518,358,720

資 本 の 部

6 資本金		1,168,579,379
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 再評価積立金	0	
イ 受益者負担金	0	
ウ 補助金	687,810,541	
エ 受贈財産評価額	265,246,143	
オ 寄附金	0	
カ 工事負担金	0	
資本剰余金合計	<u>953,056,684</u>	
(2) 利益剰余金		
ア 減債積立金	0	
イ 建設改良積立金	0	
ウ 当年度未処理欠損金	3,022,066,379	
利益剰余金合計	<u>△ 3,022,066,379</u>	
剰余金合計		<u>△ 2,069,009,695</u>
資本合計		<u>△ 900,430,316</u>
負債資本合計		<u>41,617,928,404</u>

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

器具及び備品 4～15年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は、一般会計を通じて当該組合に掛金を拠出している。そのため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去の収納実績率等により回収不能見込み額を計上してしている。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当なし

3 予定貸借対照表等関連

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりである。

該当なし

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は849,227,103円である。

(3) 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当なし

4 重要な後発事象

該当なし

令和2年度京丹後市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	463,705,206		
	(2) その他営業収益	<u>283,300</u>	463,988,506	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	87,159,990		
	(2) ポンプ場費	34,506,759		
	(3) 処理場費	323,415,373		
	(4) 浄化槽費	134,862,729		
	(5) 水洗化普及費	6,934,789		
	(6) 業務費	15,501,676		
	(7) 総係費	44,929,286		
	(8) 減価償却費	1,391,581,049		
	(9) 資産減耗費	<u>160,049,592</u>	<u>2,198,941,243</u>	
	営業損失			1,734,952,737
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	2,081		
	(2) 他会計補助金	1,155,400,000		
	(3) 長期前受金戻入	745,346,536		
	(4) 雑収益	<u>935,297</u>	1,901,683,914	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	351,706,163		
	(2) 雑支出	<u>5,514,164</u>	<u>357,220,327</u>	<u>1,544,463,587</u>
	経常損失			190,489,150
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>11,275,462</u>	<u>11,275,462</u>	<u>11,275,462</u>
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>28,096,000</u>	<u>28,096,000</u>	<u>28,096,000</u>
	当年度純損失			207,309,688
	前年度繰越欠損金			2,510,169,527
	当年度未処理欠損金			<u><u>2,717,479,215</u></u>

令和2年度京丹後市下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		1,695,884,711
イ 建 物	2,432,257,892	
減価償却累計額	<u>△78,502,929</u>	2,353,754,963
ウ 構 築 物	32,601,248,605	
減価償却累計額	<u>△875,501,629</u>	31,725,746,976
エ 機 械 及 び 装 置	4,778,168,227	
減価償却累計額	<u>△437,117,885</u>	4,341,050,342
オ 車 両 運 搬 具	512,173	
減価償却累計額	<u>△171,267</u>	340,906
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,707,847	
減価償却累計額	<u>△287,339</u>	1,420,508
キ 建 設 仮 勘 定		<u>183,610,584</u>

有形固定資産合計 40,301,808,990

固定資産合計 40,301,808,990

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		206,941,833
(2) 未 収 金	143,010,735	
貸倒引当金	<u>△3,099,670</u>	139,911,065
(3) 貯 蔵 品		3,287,359
(4) 前 払 金		47,834,000
(5) その他流動資産		<u>0</u>

流動資産合計 397,974,257

資産合計 40,699,783,247

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>22,165,239,499</u>	
企業債合計		22,165,239,499
(2) 引 当 金		0
(3) その他固定負債		<u>0</u>

固定負債合計 22,165,239,499

4 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金		28,300,000
(2) 企 業 債		
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,466,089,090</u>	
企業債合計		1,466,089,090

(3) 未払金		52,430,867	
(4) 前受金		19,445,500	
(5) 引当金			
ア 賞与引当金	7,516,000		
イ 法定福利費引当金	1,463,000		
引当金合計		<u>8,979,000</u>	
(6) その他流動負債		<u>500,000</u>	
流動負債合計			1,575,744,457
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受益者負担金	806,802,039		
イ 補助金	16,741,184,939		
ウ 受贈財産評価額	1,142,342,656		
エ 工事負担金	0		
長期前受金合計		<u>18,690,329,634</u>	
(2) 収益化累計額			
ア 受益者負担金	△117,144,506		
イ 補助金	△573,226,104		
ウ 受贈財産評価額	△72,016,581		
エ 工事負担金	0		
収益化累計額合計		<u>△762,387,191</u>	
繰延収益合計			<u>17,927,942,443</u>
負債合計			41,668,926,399

資 本 の 部

6 資本金			795,279,379
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 再評価積立金	0		
イ 受益者負担金	0		
ウ 補助金	687,810,541		
エ 受贈財産評価額	265,246,143		
オ 寄附金	0		
カ 工事負担金	0		
資本剰余金合計		<u>953,056,684</u>	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	0		
イ 建設改良積立金	0		
ウ 当年度未処理欠損金	2,717,479,215		
利益剰余金合計		<u>△ 2,717,479,215</u>	
剰余金合計			<u>△ 1,764,422,531</u>
資本合計			<u>△ 969,143,152</u>
負債資本合計			<u>40,699,783,247</u>

令和3年度京丹後市下水道事業会計予算実施計画明細書

1 収益的収入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
(1) 下水道事業収益		2,437,950	2,514,921	△ 76,971
1 営業収益		559,797	537,978	21,819
	1 下水道使用料	559,497	537,603	21,894
	2 その他営業収益	300	375	△ 75
2 営業外収益		1,878,153	1,973,564	△ 95,411
	3 他会計補助金	1,026,700	1,155,400	△ 128,700
	4 長期前受金戻入	781,539	772,345	9,194
	6 雑収益	714	719	△ 5
	7 消費税及び地方消費税 還付金	69,200	45,100	24,100
3 特別利益		0	3,379	△ 3,379
	3 その他特別利益	0	3,379	△ 3,379

2 収益的支出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
(1) 下水道事業費用		2,644,051	2,743,289	△ 99,238
1 営業費用		2,280,012	2,324,395	△ 44,383
	1 管渠費	120,093	107,495	12,598

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 下水道使用料	559,497	有収水量 3,484,000m ³
1 手数料	300	督促手数料、排水設備指定工事業者申請手数料
1 一般会計補助金	1,026,700	高資本費対策・分流式下水道等に要する経費、企業債利息外繰入金
1 受益者負担金長期前受金戻入	116,496	
2 補助金長期前受金戻入	592,882	
3 受贈財産評価額長期前受金戻入	72,161	
2 延滞金	85	
3 その他雑収益	629	情報機器等貸出料、コピー料
1 消費税及び地方消費税還付金	69,200	
1 その他特別利益	0	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 給料	3,608	一般職員 1名
2 手当	2,311	扶養手当 378 住居手当 336 通勤手当 144 時間外勤務手当 297 休日勤務手当 10 期末手当 588 勤勉手当 438 児童手当 120
3 賞与引当金繰入額	524	期末手当 300 勤勉手当 224

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2 ポンプ場費	44,592	42,904	1,688
	3 処理場費	443,968	428,618	15,350

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
6	法定福利費	1,156	共済組合負担金	1,055
			厚生会負担金	22
			公務災害補償基金負担金	8
			共済組合追加負担金	71
7	法定福利費引当金繰入額	99	共済組合負担金	
10	退職手当組合負担金	469	退職手当組合負担金	
13	備用品費	530	管渠維持管理物品	
15	光熱水費	961	マンホールポンプ電気代	
17	通信運搬費	1,145	電話代	
19	委託料	71,210	マンホールポンプ管理業務委託料、 マンホールポンプ施設情報配信サービス業務委託料 外	
21	賃借料	187	管渠等用地賃借料	
22	修繕費	13,170	管渠等修繕費	
25	動力費	24,485	マンホールポンプ動力費	
35	保険料	238	建物共済分担金	
13	備用品費	1,259	中継ポンプ場維持管理物品	
15	光熱水費	154	中継ポンプ場電気代、水道代	
17	通信運搬費	243	電話代、郵送料、電波利用料	
19	委託料	26,551	中継ポンプ場管理業務委託料、 自家用電気工作物保安管理業務委託料 外	
22	修繕費	3,000	中継ポンプ場修繕費	
25	動力費	13,311	中継ポンプ場動力費	
35	保険料	74	建物共済分担金	
1	給料	2,598	一般職員 1名	
2	手当	1,126	扶養手当	198
			通勤手当	101
			時間外勤務手当	641
			休日勤務手当	35
			期末手当	18
			勤勉手当	13
			児童手当	120
3	賞与引当金繰入額	354	期末手当	203
			勤勉手当	151
6	法定福利費	894	共済組合負担金	776
			厚生会負担金	16
			公務災害補償基金負担金	35
			共済組合追加負担金	67
7	法定福利費引当金繰入額	65	共済組合負担金	
10	退職手当組合負担金	338	退職手当組合負担金	
13	備用品費	2,780	処理場維持管理物品	
14	燃料費	296	処理場燃料費	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4 浄化槽費	172,923	147,838	25,085
	5 水洗化普及費	7,128	7,001	127

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
15	光熱水費	856	処理場電気代、水道代
17	通信運搬費	1,831	電話代、専用回線使用料、郵送料
19	委託料	309,072	処理場管理業務委託料、汚泥運搬業務委託料、 水質検査業務委託料 外
20	手数料	36,114	汚泥処理手数料、11条検査手数料 外
21	賃借料	27	船舶借上料
22	修繕費	18,000	処理場修繕費
25	動力費	51,848	処理場動力費
26	薬品費	17,427	汚水処理・滅菌用薬品
35	保険料	342	建物共済分担金
1	給料	3,844	一般職員 1名
2	手当	2,144	扶養手当 120 通勤手当 231 時間外勤務手当 819 休日勤務手当 170 期末手当 392 勤勉手当 292 児童手当 120
3	賞与引当金繰入額	520	期末手当 298 勤勉手当 222
6	法定福利費	1,626	共済組合負担金 1,471 厚生会負担金 24 公務災害補償基金負担金 20 共済組合追加負担金 111
7	法定福利費引当金繰入額	102	共済組合負担金
10	退職手当組合負担金	500	退職手当組合負担金
19	委託料	147,237	浄化槽管理業務委託料、汚泥引抜業務委託料
20	手数料	8,823	7条検査手数料、11条検査手数料
22	修繕費	8,127	浄化槽修繕費
2	手当	729	期末手当 729
5	報酬	3,573	下水道事業普及推進員報酬 3,573
6	法定福利費	733	社会保険料 705 雇用保険料 28
8	旅費	260	費用弁償（交通費）
13	備用品費	182	消耗品費
14	燃料費	106	公用車燃料費
19	委託料	184	排水設備アトバイア-派遣業務委託料
20	手数料	20	手数料
22	修繕費	124	公用車点検、修繕費
35	保険料	35	自動車損害保険料
37	補助金	1,175	下水道接続推進事業利子補給金
38	公課費	7	自動車重量税

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	6 業務費	18,265	16,957	1,308
	7 総係費	28,565	55,901	△ 27,336
	8 減価償却費	1,423,465	1,411,480	11,985
	9 資産減耗費	21,013	106,201	△ 85,188

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
16	印刷製本費	577	下水道使用料等納付書、督促状、口座振替依頼書 外
17	通信運搬費	241	納付書等郵送料
19	委託料	16,282	下水道使用料収納業務委託料、量水器検針システム関連機器保守業務委託料 外
22	修繕費	1,165	メーター設置等修繕費、給水装置修繕費
1	給料	9,755	一般職員 3名
2	手当	6,280	通勤手当 260 時間外勤務手当 3,832 休日勤務手当 235 期末手当 1,119 勤勉手当 834
3	賞与引当金繰入額	1,273	期末手当 729 勤勉手当 544
5	報酬	180	上下水道事業審議会委員報酬
6	法定福利費	3,307	共済組合負担金 2,996 厚生会負担金 60 公務災害補償基金負担金 29 共済組合追加負担金 222
7	法定福利費引当金繰入額	246	共済組合負担金
8	旅費	413	出張旅費、費用弁償（交通費）
10	退職手当組合負担金	1,269	退職手当組合負担金
13	備用品費	20	消耗品費
14	燃料費	461	公用車燃料費
17	通信運搬費	8	放送受信料
19	委託料	1,178	会計システム保守業務委託料 外
20	手数料	2,459	公金取扱手数料
21	賃借料	48	有料道路通行料
22	修繕費	160	公用車点検、修繕費
30	負担金	319	日本下水道協会負担金 外
31	研修費	506	研修会受講費 外
35	保険料	40	自動車損害保険料
40	貸倒引当金繰入額	643	貸倒引当金繰入額
44	有形固定資産減価償却費	1,423,465	建物 78,503 構築物 888,084 機械及び装置 456,420 車両運搬費 171 工具器具及び備品 287
46	固定資産除却費	21,013	構築物 1,140 機械及び装置 19,873

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2 営業外費用		351,539	371,798	△ 20,259
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	350,579	370,838	△ 20,259
	2 雑支出	960	960	0
3 特別損失		0	28,096	△ 28,096
	5 その他特別損失	0	28,096	△ 28,096
4 予備費		12,500	19,000	△ 6,500
	1 予備費	12,500	19,000	△ 6,500

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
51	企業債利息	340,714	企業債利息
53	一時借入金利息	9,865	
63	過年度損益修正損	960	過年度損益修正損
64	その他特別損失	0	
75	予備費	12,500	

1 資本的收入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
(1) 資本的收入		2,808,996	2,000,262	808,734
1 負担金		99,267	96,822	2,445
	1 受益者負担金	99,267	96,822	2,445
2 企業債		1,755,000	1,372,100	382,900
	1 企業債	1,755,000	1,372,100	382,900
3 補助金		581,429	406,740	174,689
	1 国庫補助金	576,091	401,822	174,269
	2 府補助金	5,338	4,918	420
4 出資金		373,300	124,600	248,700
	1 他会計出資金	373,300	124,600	248,700

2 資本の支出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
(1) 資本の支出		3,458,833	2,657,062	801,771
1 建設改良費		1,992,741	1,260,199	732,542
	1 事務費	66,888	42,914	23,974

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	受益者分担金	99,167	受益者分担金
2	増嵩経費負担金	100	増嵩経費負担金
1	下水道事業債	1,394,000	下水道事業債
2	資本費平準化債	333,500	資本費平準化債
3	下水道事業債（特別措置分）	27,500	下水道事業債（特別措置分）
1	国庫補助金	576,091	社会資本整備総合交付金、循環型社会形成推進交付金
1	府補助金	5,338	生活排水処理対策費補助金
1	一般会計出資金	373,300	企業債償還元金出資金

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	給料	23,240	管理職員 1名、一般職員 5名
2	手当	17,075	扶養手当 1,878 通勤手当 800 管理職手当 351 時間外勤務手当 4,582 休日勤務手当 225 期末手当 4,532 勤勉手当 3,377 児童手当 1,330
3	賞与引当金繰入額	3,374	期末手当 1,933 勤勉手当 1,441
6	法定福利費	8,076	共済組合負担金 7,386 厚生会負担金 140 公務災害補償基金負担金 61 共済組合追加負担金 489
7	法定福利費引当金繰入額	641	共済組合負担金
8	旅費	36	出張旅費

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2 固定資産取得費	5,413	1,106	4,307
	3 管渠整備事業費	1,589,310	895,447	693,863
	4 管渠改良事業費	51,100	43,474	7,626
	6 ホンブ 場改良事業費	52,800	53,500	△ 700
	8 処理場改良事業費	98,200	94,728	3,472
	9 浄化槽整備事業費	129,030	129,030	0
2 企業債償還金		1,466,092	1,396,863	69,229
	1 企業債償還金	1,466,092	1,396,863	69,229

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
10	退職手当組合負担金	3,022	退職手当組合負担金
13	備用品費	1,313	消耗品費
14	燃料費	212	公用車燃料費
19	委託料	9,775	調査設計・測量委託料、浄化槽整備効率化事業委託料 外
22	修繕費	110	公用車修繕費
35	保険料	14	自動車損害保険料
77	メーター費	83	地下水等メーター購入費
78	備品購入費	5,330	備品購入費
19	委託料	345,520	設計委託料、測量委託料 外
29	補償金	1,700	電気通信線移転補償、立木補償
65	工事請負費	1,242,090	管渠布設工事、公共汚水ます設置工事 外
65	工事請負費	51,100	マンホールポンプ設備改修工事、マンホール嵩上げ工事
19	委託料	47,800	設備改修実施設計委託料
65	工事請負費	5,000	汚水中継ポンプ場改良工事
19	委託料	9,200	設備改修実施設計委託料
65	工事請負費	89,000	処理場設備改修工事
65	工事請負費	129,030	浄化槽設置工事
71	元金償還金	1,466,092	企業債償還元金